

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K12538

研究課題名(和文) 認知症者の日常活動能力と尊厳を高める家族教育訓練プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a family care training program for enhancing abilities of daily activities and dignity for person with dementia

研究代表者

西田 征治(Nishida, Seiji)

県立広島大学・保健福祉学部(三原キャンパス)・教授

研究者番号：90382382

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では認知症の人の家族介護者が、日常活動の支援技術を習得することに加え、尊厳を保つケアの知識と態度を身につけるための教育訓練プログラムを独自に開発することを目的に3つの研究(調査研究、事例検討、介入研究)を段階的に実施した。その結果、3領域(支援技術、パーソンセンタードケアの知識・態度、動機づけ)に関する21項目の要素を学ぶ家族教育プログラム(週1回全6回)が、主に認知症の人の行動心理症状(興奮、脱抑制など)と日常活動の遂行度と満足度を有意に向上させること、および介護負担感を軽減させる傾向を示すことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在わが国では認知症の人の増加に対応し、認知症施策が推進され、住み慣れた地域の中で認知症の人が尊厳をもって自分らしく暮らせる社会の構築が目指されている。これを実現するためには主たる介護者である家族の果たす役割は大きい。しかし、家族介護者が認知症の人に対するケアの技術や、尊厳あるケアの知識や態度、動機づけについて学ぶ機会が地域には決して十分にあるとは言えない状況である。本研究では、認知症の人の日常活動の遂行や行動心理症状の改善に寄与する効果的な家族教育プログラムが示されたことから、これを地域の行政事業に活用することで、認知症の人とその家族がよりよい地域生活を送ることにつながると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, three studies (a survey study, a case study (trial), and an intervention study) were conducted in stages with the aim of developing an original group education and training program for family caregivers of persons with dementia to acquire knowledge and attitudes for care that maintains dignity in addition to acquiring care skills for daily activities. The results suggested that a family education program (once a week for a total of six sessions) in which participants learned 21 elements related to three domains (care skills, knowledge and attitude of person-centered care, and motivation) significantly improve the behavioral and psychological symptoms (e.g., agitation and depression) and the performance and satisfaction of daily activities of persons with dementia, and tended to reduce the burden of care.

研究分野：作業療法学

キーワード：認知症 家族教育 尊厳あるケア 介護技術 行動心理症状 日常活動 動機づけ

1. 研究開始当初の背景

わが国では認知症高齢者の増加に対応して、認知症施策推進総合戦略が推進され、認知症の人が住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の構築が目指されていた。この理念を実現するためには、家族介護者がより良い介護を提供するための知識、技術や意欲が必要とされた。しかしながら、家族介護者がこれらのことを学ぶ場が地域の中に十分に整っている状況にはなかった。

そのような背景の中、申請者らは熟練作業療法士を対象とした調査を行い、認知症の人の活動の遂行を促進する31個の支援技術を明らかにしてきた(西田 広島大学保健学ジャーナル 2011)。そして、それらの技術を活用した訪問プログラムの有効性を事例研究(西田 認知症ケア事例ジャーナル 2014)および単一コホート研究(Nishida, Asian JOT, 2017)で検証し、認知症の人の活動の遂行を促進する支援を行うことで、在宅認知症の人の活動性と生活技能が向上し、無気力や妄想といった行動心理症状(BPSD)が軽減することを明らかにしてきた。しかし対象者の中には、認知症の人を虐待する傾向にある家族、不平・不満は言うものの作業療法士と協働する意識が低い家族があり、このような家族には訪問による個別指導では効果が上がりにくいことが明らかとなった。家族介護者が意欲的に、認知症の人の生活をより良いものにするようケアを行うには、認知症の人の尊厳を保つケアの重要性を理解するための教育、家族介護者同士の思いの共有や励ましあい、つまり、集団形式の教育が必要であると感じた。国外では、オランダやアメリカにおいて作業療法士が認知症の人の自宅を訪問し、日常の活動を支援するとともに家族に対してその支援方法を指導することで、認知症の人の活動の遂行能力が向上し、つきまといなどの行動心理症状(BPSD)が軽減したと報告されていた(Dopp Clinical Reha 2015, Gitlin Gerontologist 2015)。しかし、これらのプログラムは作業療法士が認知症の人の活動を直接支援するものであり、また、家族に対しては在宅での個別指導となっているため費用と時間を費やす。このように国外において在宅認知症の人の日常の活動能力を高めるための家族への教育訓練は訪問による個別指導が主流であり、集団プログラムによる効果検証は見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究では、申請者らのこれまでの研究成果を踏まえ、認知症の人の家族介護者に対して、日常の活動を促進する支援技術の習得、尊厳あるケアの知識と態度、家族への動機づけの3領域を含んだ集団および個別の教育と訓練を行うプログラムを独自に作成し、その成果を主に認知症の人の日常活動の遂行、および行動心理症状(BPSD)の側面から検討することであった。

3. 研究の方法

研究は3つの段階(調査研究、事例検討、介入研究)に分けて進められた。研究1(調査研究)では、認知症の人の日常活動の遂行と尊厳を高めるために必要な要素とその構造分析を行うことを目的として、まず、認知症カフェなどに参加する家族介護者4名と認知症ケアを専門とする作業療法士1名にインタビューを実施し、その内容を質的帰

納的に分析した。その結果、家族介護者が認知症の人の日常活動の遂行と尊厳を高めるために必要な要素として25項目が抽出され、これらは3つの領域（【支援技術】【パーソンセンタードケアの知識・態度】【動機付け】）に分類された。次に、認知症の人の日常活動の遂行を促し尊厳を高めるために家族介護者に必要な要素が、上述の3領域に分類することの妥当性とこれらの構造を明らかにすることを目的として、先の分析結果をもとにアンケートを作成し、調査研究を行った。対象は、研究協力の得られた認知症デイケア施設や認知症カフェなど6か所を利用している認知症の人を介護する現役の家族介護者とした。回収された79通（回収率74.5%）のデータを使って探索的因子分析を行った結果、【支援技術（6項目）】【パーソンセンタードケアの知識と態度（8項目）】【動機づけ（6項目）】が教育プログラムに必要な要素であることが確認された。更に、アンケート結果のデータを共分散構造分析（パス解析）にかけることで、【支援技術】【パーソンセンタードケアの知識と態度】【動機づけ】が介護の満足度とどのような関係にあるのか、その構造を確認した。

研究2（事例検討）では、研究1の結果をもとに、暫定版の家族教育プログラムを作成し、3名の認知症の人を介護する家族を対象に試行した。対象者は、研究協力機関の認知症デイケア施設や地域包括支援センターを通じてリクルートされた。プログラムは週1回全8回で初回と最終回が評価セッションで、2回～7回が認知症の人介護するためのパーソンセンタードケア、支援技術、動機づけに関することをグループでディスカッションしながら学び、各自当事者（認知症の人）が生き生きと健康に暮らすための課題（目標）を設定して宿題として取り組むものだった。本教育プログラムの終了後に、認知症の人の日常活動の遂行度や満足度、行動心理症状、介護負担感や肯定感への影響を分析し、家族教育プログラムの改編を行った。

研究3（介入研究）では、改編した族教育プログラムについて、その効果を単一コホートデザインで検証した。研究参加者は、市の広報誌、地域包括支援センターなどを通して募集され、結果的に家族介護者18名が研究対象者となった。プログラムは公共施設において週1回全6回開催されるもので、初回と最終回が評価セッションで、2回～5回がパーソンセンタードケア、支援技術、動機づけ、地域資源・認知症予防に関することをグループで討議しながら学び、各自それらを当事者（認知症の人）の日常活動や介護に生かすための課題（目標）を設定して宿題として取り組んだ。プログラムの遂行にはワークブックを活用した。

4．研究成果

上述の一連の研究を通して、家族介護者が認知症の人の日常活動の遂行と尊厳を高めるために必要な要素として、【支援技術（6項目）】【パーソンセンタードケアの知識と態度（8項目）】【動機づけ（6項目）】が必要であることが明らかとなった。

また、アンケート結果のデータを探索的因子分析や共分散構造分析（パス解析）にかけることで、家族介護者が介護の支援技術を身につけ、介護への意欲を高めることが、認知症の人本人の尊厳を高めるケアに繋がることが明らかとなった。また、認知症の人の尊厳を高めるケアを実践していくことが、家族介護者自身の介護への満足感を向上させることも明らかとなった。

また、上述の3領域（支援技術、パーソンセンタードケアの知識・態度、動機づけ）を学ぶ家族教育プログラムが、認知症の人の日常活動の遂行度と満足度、認知症の人の行動

心理症状（興奮，脱抑制など）を有意に改善し，介護負担感を軽減させる傾向を示すことが示唆された。

現在わが国では認知症の人の増加に対応し，認知症施策が推進され，住み慣れた地域の中で認知症の人が尊厳をもって自分らしく暮らす社会の構築が目指されている。これを実現するためには主たる介護者である家族の果たす役割は大きい。しかし，家族介護者が介護の技術，尊厳あるケアの知識や態度，動機づけについて学ぶ機会が地域には十分にあるとは言えない現状がある。そのような状況のなか，本研究では行政事業などで活用できる一つの家族教育プログラムを開発し，その効果を検証したことは，認知症施策の推進に寄与する意義ある研究だったと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 春原深菜, 西田征治, 藤巻康一郎, 坂本千晶
2. 発表標題 家族介護者が認知症者の日常活動の遂行能力と尊厳を高めるために必要な要素の検討
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 春原深菜, 西田征治, 藤巻康一郎
2. 発表標題 認知症者の日常活動への参加を促すために家族介護者に必要とされる要素の構造分析
3. 学会等名 第54回日本作業療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西田征治, 坂本千晶, 池内克馬, 小川真寛, 白井はる奈
2. 発表標題 認知症のある人の日常活動と尊厳を高める家族教室の効果（第1報）
3. 学会等名 第55回日本作業療法学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小川 真寛 (Ogawa Masahiro) (00732182)	神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・准教授 (34509)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山西 葉子 (Yamanishi Yoko) (30423627)	県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・助教 (25406)	
研究分担者	藤巻 康一郎 (Fujimaki Koichiro) (50324570)	県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・教授 (25406)	
研究分担者	三宅 由希子 (Miyake Yukiko) (60433380)	県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・講師 (25406)	
研究分担者	上城 憲司 (Kamijo Kenji) (90454941)	西九州大学・リハビリテーション学部・教授 (37201)	
研究分担者	白井 はる奈 (Shirai Haruna) (90346479)	佛教大学・保健医療技術学部・准教授 (34314)	
研究分担者	坂本 千晶 (Sakamoto Chiaki) (00876899)	県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・助教 (25406)	
研究分担者	池内 克馬 (Ikeuchi Katsuma) (20876883)	県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・助教 (25406)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------